



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 名

上場会社名 東洋電機株式会社

コード番号 6655 URL <http://www.tovo-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 昇光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 丹羽 基泰

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 0568-31-4191

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,909	5.8	129	149.9	168	115.5	92	140.8
26年3月期第2四半期	3,695	△5.7	51	△30.9	78	△26.3	38	△5.6

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 61百万円 (△40.7%) 26年3月期第2四半期 104百万円 (117.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.78	—
26年3月期第2四半期	4.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	9,851		5,198		51.6	
26年3月期	9,806		5,170		51.6	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 5,086百万円 26年3月期 5,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,609	1.8	302	△3.4	316	△11.7	154	△13.8	17.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	9,388,950 株	26年3月期	9,388,950 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	776,274 株	26年3月期	775,724 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	8,612,988 株	26年3月期2Q	8,614,056 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和継続による円安・株高を背景として、輸出関連企業を中心に、企業収益の回復が見られ、緩やかな景気回復傾向にありました。一方で海外経済は、新興国の経済成長鈍化や地政学リスクが顕在化するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、企業収益の回復にともない設備投資に広がりが見られたものの、原材料価格の高止まり継続などを背景に、依然として投資姿勢は慎重であり、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産性向上に向けた春日井工場の建替え、タイ王国新設子会社によるアジア市場における需要対応、また、市場開拓部門による高速水中可視光通信装置等の新技術開発など、新たな事業基盤の構築に積極的に取り組むとともに、原価改善、業務効率化推進など、収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,909百万円(前年同四半期比5.8%増)となり、利益面につきましては、売上高の増加ならびに売上原価率が減少したことにより、営業利益は129百万円(前年同四半期比149.9%増)、経常利益は168百万円(前年同四半期比115.5%増)、四半期純利益は、法人税等合計42百万円を計上したことなどにより、92百万円(前年同四半期比140.8%増)となりました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

① 国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、採算性を重視した受注活動を展開したことなどにより、配電盤分野が減少し、監視制御装置分野が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,124百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

機器部門につきましては、表示器の需要が低迷したものの、エレベータセンサ需要の回復による、センサ分野の増加ならびに空間光伝送装置分野が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,149百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。

変圧器部門につきましては、前年度下期後半における駆け込み需要の反動を受け、主要取引先からの需要が減少したものの、データセンター向け受配電用乾式変圧器などが伸長したことなどにより、当部門の売上高は1,043百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,317百万円(前年同四半期比7.7%増)となり、セグメント利益は141百万円(前年同四半期比20.1%増)となりました。

② 海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、アジア市場はじめ、海外エレベータセンサ需要が伸長したことなどにより、当事業の売上高は292百万円(前年同四半期比3.4%増)となり、セグメント利益は0百万円(前年同四半期はセグメント損失48百万円)となりました。

③ 樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、樹脂関連製品の売上が自動車関連部品材料の需要増を受け伸長したものの、前連結会計年度末に道路交通安全資材分野を撤退したことから売上が剥落したことにより、当事業の売上高は300百万円(前年同四半期比10.0%減)となり、セグメント利益は営業外収益の助成金収入などにより、26百万円(前年同四半期比113.8%増)となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	平成26年3月期 第2四半期		平成27年3月期 第2四半期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	百万円 3,079	% 83.3	百万円 3,317	% 84.8	百万円 237	% 7.7
エンジニアリング部門	1,087	29.4	1,124	28.7	36	3.4
機器部門	1,018	27.6	1,149	29.4	130	12.8
変圧器部門	973	26.3	1,043	26.7	70	7.2
海外制御装置関連事業	282	7.7	292	7.5	9	3.4
樹脂関連事業	333	9.0	300	7.7	△33	△10.0
合計	3,695	100.0	3,909	100.0	214	5.8

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、9,851百万円となりました。

流動資産は、318百万円減少の6,260百万円となりました。これは主に、たな卸資産が238百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が584百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、362百万円増加の3,590百万円となりました。これは主に、春日井工場の建替えにより、有形固定資産が369百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、4,653百万円となりました。

流動負債は、386百万円減少の3,022百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少220百万円および未払法人税等の減少130百万円などによるものであります。

固定負債は、403百万円増加の1,630百万円となりました。これは主に、長期借入金が406百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、5,198百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が36百万円減少したものの、利益剰余金が58百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成26年11月4日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。また、通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,919	1,834,767
受取手形及び売掛金	3,690,001	3,105,357
商品及び製品	195,584	228,036
仕掛品	436,593	582,603
原材料及び貯蔵品	311,630	371,207
繰延税金資産	110,791	87,230
その他	41,647	53,220
貸倒引当金	△2,286	△1,983
流動資産合計	6,578,882	6,260,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	489,074	1,029,557
土地	1,201,799	1,199,486
建設仮勘定	218,178	5,928
その他(純額)	304,472	348,471
有形固定資産合計	2,213,523	2,583,444
無形固定資産		
土地使用権	226,720	210,399
その他	48,730	47,430
無形固定資産合計	275,451	257,830
投資その他の資産		
投資有価証券	343,906	357,777
繰延税金資産	201,300	193,759
その他	199,243	202,927
貸倒引当金	△5,338	△4,839
投資その他の資産合計	739,113	749,625
固定資産合計	3,228,089	3,590,900
資産合計	9,806,971	9,851,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,657	1,268,558
短期借入金	1,422,187	1,201,505
未払法人税等	151,282	21,074
賞与引当金	208,041	167,268
製品補償引当金	14,170	2,758
その他	342,196	361,170
流動負債合計	3,408,534	3,022,334
固定負債		
長期借入金	357,247	764,030
長期未払金	79,993	73,590
繰延税金負債	5,371	5,371
役員退職慰労引当金	185,496	176,153
退職給付に係る負債	486,251	495,026
その他	113,087	116,534
固定負債合計	1,227,447	1,630,706
負債合計	4,635,982	4,653,040

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	3,175,626	3,234,054
自己株式	△177,639	△177,790
株主資本合計	4,892,477	4,950,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,909	60,675
為替換算調整勘定	111,126	74,818
その他の包括利益累計額合計	163,036	135,494
少数株主持分	115,475	112,048
純資産合計	5,170,989	5,198,297
負債純資産合計	9,806,971	9,851,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,695,398	3,909,637
売上原価	2,648,031	2,763,216
売上総利益	1,047,367	1,146,420
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	64,431	60,946
給料手当及び賞与	310,244	292,934
賞与引当金繰入額	50,184	66,340
退職給付費用	21,967	21,587
役員退職慰労引当金繰入額	10,443	11,627
福利厚生費	94,543	92,986
旅費及び交通費	43,801	40,531
減価償却費	29,321	28,515
賃借料	27,734	27,672
技術研究費	53,188	58,540
その他	289,792	315,512
販売費及び一般管理費合計	995,651	1,017,194
営業利益	51,715	129,226
営業外収益		
受取利息	1,043	2,058
受取配当金	11,624	10,557
受取賃貸料	10,150	10,481
助成金収入	—	23,481
雑収入	24,845	13,862
営業外収益合計	47,663	60,441
営業外費用		
支払利息	14,298	12,835
不動産賃貸原価	6,951	7,582
雑損失	126	1,166
営業外費用合計	21,376	21,584
経常利益	78,002	168,083
特別利益		
固定資産売却益	0	19
その他	3,848	—
特別利益合計	3,848	19
特別損失		
固定資産除却損	3,512	30,103
特別損失合計	3,512	30,103
税金等調整前四半期純利益	78,338	138,000
法人税、住民税及び事業税	37,765	15,854
法人税等調整額	12,543	26,298
法人税等合計	50,308	42,153
少数株主損益調整前四半期純利益	28,030	95,846
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10,535	2,965
四半期純利益	38,565	92,881

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,030	95,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,794	8,766
為替換算調整勘定	73,560	△42,700
その他の包括利益合計	76,354	△33,934
四半期包括利益	104,385	61,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,259	65,339
少数株主に係る四半期包括利益	4,125	△3,427

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成27年3月期 第2四半期決算短信(参考資料)

東洋電機株式会社

1. 経営成績

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和継続による円安・株高を背景として、輸出関連企業を中心に、企業収益の回復が見られ、緩やかな景気回復傾向にありました。一方で海外経済は、新興国の経済成長鈍化や地政学リスクが顕在化するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、企業収益の回復にともない設備投資に広がりが見られたものの、原材料価格の高止まり継続などを背景に、依然として投資姿勢は慎重であり、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産性向上に向けた春日井工場の建替え、タイ王国新設子会社によるアジア市場における需要対応、また、市場開拓部門による高速水中可視光通信装置等の新技術開発など、新たな事業基盤の構築に積極的に取り組むとともに、原価改善、業務効率化推進など、収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,909百万円(前年同四半期比5.8%増)となり、利益面につきましては、売上高の増加ならびに売上原価率が減少したことにより、営業利益は129百万円(前年同四半期比149.9%増)、経常利益は168百万円(前年同四半期比115.5%増)、四半期純利益は、法人税等合計42百万円を計上したことなどにより、92百万円(前年同四半期比140.8%増)となりました。

①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	3,699	3,918	3,695	3,909	214	5.8
営業利益	158	74	51	129	77	149.9
経常利益	168	105	78	168	90	115.5
当期純利益	103	40	38	92	54	140.8

②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	3,163	3,169	3,177	3,536	359	11.3
営業利益	96	33	64	82	17	27.4
経常利益	138	86	101	136	34	34.3
当期純利益	84	77	67	74	7	11.1

③セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨、%)

区分	平成25年9月期		平成26年9月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	3,079	83.3%	3,317	84.8%	237	7.7%
エンジニアリング部門	1,087	29.4%	1,124	28.7%	36	3.4%
印刷制御装置分野	291	7.9%	255	6.5%	△ 35	△12.3%
監視制御装置分野	370	10.0%	547	14.0%	176	47.7%
搬送制御分野	95	2.6%	34	0.9%	△ 60	△63.9%
配電盤分野	329	8.9%	286	7.3%	△ 43	△13.2%
機器部門	1,018	27.6%	1,149	29.4%	130	12.8%
空間光伝送装置分野	163	4.4%	190	4.9%	26	15.9%
センサ分野	697	18.9%	840	21.5%	142	20.5%
表示器分野	156	4.3%	118	3.0%	△ 38	△24.4%
変圧器部門	973	26.3%	1,043	26.7%	70	7.2%
海外制御装置関連事業	282	7.7%	292	7.5%	9	3.4%
樹脂関連事業	333	9.0%	300	7.7%	△ 33	△10.0%
合計	3,695	100.0%	3,909	100.0%	214	5.8%

2. 財政状況

総資産の増加要因は、流動資産におけるたな卸資産の増加238百万円、固定資産における有形固定資産の増加369百万円などによるものであります。

純資産の増加要因は、利益剰余金の増加58百万円および為替換算調整勘定の減少36百万円などによるものであります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成26年3月期	平成26年9月期	前期比増減
総 資 産	9,806	9,851	44
純 資 産	5,170	5,198	27
自 己 資 本 比 率	51.6%	51.6%	—
1株当たりの純資産	586円95銭	590円55銭	—

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成26年3月期	平成26年9月期	前期比増減
総 資 産	8,676	8,800	123
純 資 産	4,708	4,757	48
自 己 資 本 比 率	54.3%	54.1%	—
1株当たりの純資産	546円70銭	552円40銭	—

3. キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ、12百万円減少いたしました。

営業活動の結果得られた資金393百万円の主な内訳は、売上債権の減少570百万円、棚卸資産の増加246百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金489百万円の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出463百万円などによるものであります。

財務活動の結果得られた資金145百万円の主な内訳は、長期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出229百万円などによるものであります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成26年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	288	393	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218	△ 489	△ 435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240	145	△ 238
現金及び現金同等物の期末残高	1,062	1,049	1,007

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成26年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	180	445	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	△ 436	△ 122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 156	147	△ 49
現金及び現金同等物の期末残高	667	749	591

4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

従いまして、当連結会計年度における配当金につきましては、中間配当として1株あたり4円、期末配当は4円の予定で、年間8円とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

5. 設備投資状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの設備投資は、春日井工場の建替え、老朽化に伴う生産設備の更新などを実施いたしました。

なお、下期の設備投資につきましては、生産設備の更新や老朽化設備の改修等を中心に、今後の業績等を勘案しつつ進めてまいります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成25年9月期 (実績)	平成26年9月期 (実績)	平成27年3月期 (下期見込)	平成27年3月期 (通期見込)	平成26年3月期 (実績)
設備投資	17	472	130	602	453
減価償却額	78	93	161	254	162

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成25年9月期 (実績)	平成26年9月期 (実績)	平成27年3月期 (下期見込)	平成27年3月期 (通期見込)	平成26年3月期 (実績)
設備投資	4	452	105	557	186
減価償却額	40	51	115	166	84

6. 研究開発状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動を実施してまいりました。

主な研究開発として、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を実施し、新技術の研究、新製品の開発、既存製品の改良・モデルチェンジを中心に取り組んでまいりました。

なお、下期の研究開発につきましては、今後の業績を勘案しながらも、将来に向けた新技術や新製品の開発に取り組み、市場ニーズに対応した新製品の早期提供に努めてまいります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成25年9月期 (実績)	平成26年9月期 (実績)	平成27年3月期 (下期見込)	平成27年3月期 (通期見込)	平成26年3月期 (実績)
技術研究費 (製品改良費含む)	86	86	63	149	173

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成25年9月期 (実績)	平成26年9月期 (実績)	平成27年3月期 (下期見込)	平成27年3月期 (通期見込)	平成26年3月期 (実績)
技術研究費 (製品改良費含む)	79	81	58	139	161

7. 当期通期の業績予想

通期業績予想につきましては、下期の動向が明確でないことから、現時点で修正をおこなっておりません。なお、平成26年5月9日に公表しました通期業績予測は、以下の通りです。

①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期予想	対前期比増減額	対前期比増減率
売上高	8,546	8,609	+ 62	+ 0.7
営業利益	313	302	△ 10	△ 3.4
経常利益	357	316	△ 41	△ 11.7
当期純利益	182	154	△ 28	△ 15.7

②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期予想	対前期比増減額	対前期比増減率
売上高	7,321	7,816	+ 495	+ 6.8
営業利益	243	152	△ 90	△ 37.3
経常利益	311	243	△ 68	△ 21.8
当期純利益	174	114	△ 59	△ 34.4

③通期予想セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

区分	平成26年3月期		平成27年3月期予想		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	7,062	82.7%	7,239	84.1%	+ 176	+ 2.5%
機器部門	2,267	26.6%	2,224	25.9%	△ 43	△ 1.9%
センサ分野	1,594	18.7%	1,536	17.9%	△ 57	△ 3.6%
空間光伝送装置分野	344	4.0%	355	4.1%	+ 10	+ 3.0%
表示器分野	328	3.9%	332	3.9%	+ 3	+ 1.2%
変圧器部門	2,216	25.9%	2,414	28.0%	+ 197	+ 8.9%
エンジニアリング部門	2,578	30.2%	2,601	30.2%	+ 22	+ 0.9%
監視制御装置分野	1,014	11.9%	852	9.9%	△ 161	△ 15.9%
印刷制御装置分野	723	8.5%	723	8.4%	+ 0	+ 0.0%
配電盤分野	710	8.3%	827	9.6%	+ 116	+ 16.4%
搬送制御装置分野	130	1.5%	197	2.3%	+ 66	+ 51.3%
海外制御装置関連事業	705	9.2%	732	8.5%	+ 27	+ 3.8%
樹脂関連事業	690	8.1%	636	7.4%	△ 54	△ 7.9%
合計	8,459	100.0%	8,609	100.0%	+ 149	+ 1.8%

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上